

令和5年度第1回伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン懇談会 議事概要

開催日時	2023(令和5)年8月 21 日(月)10:00～11:40
開催場所	ゆめテクノ伊賀3階 テクノホール
出席委員	久 隆浩(近畿大学) 辻上 浩司(三重県伊賀地域防災総合事務所) 岩佐 絹枝(伊賀市社会教育委員) 稲垣 八尺(伊賀上野観光協会) 杉本 佳也(伊賀市消防団) 奥田 誌織(南山城村推薦委員) 松永 享二(島ヶ原地域まちづくり協議会) 宮寄 康広(笠置町推薦委員) 大仲 順子(南山城村推薦委員) 奥谷 正美(山添村推薦委員) 田中 邦男(京都府山城広域振興局) 代理出席
欠席委員	足立 操(京都府山城広域振興局) 大西 勝治(奈良県南部東部振興課) 吉田 文江(伊賀市社会福祉協議会) 松井 克夫(笠置町推薦委員) 中西 義樹(山添村推薦委員)
事務局	伊賀市企画振興部 風隼部長、佃次長 伊賀市総合政策課 中矢課長、奥沢主幹、森林主任 笠置町企画調整課 草水課長 南山城村企画政策課 井上課長、橋本課長補佐 山添村総合政策課 井上課長補佐
議事日程	1. 開会 2. あいさつ 3. 議事 (1)2022(令和4)年度の事業実績及び今後の事業計画・取組について 4. その他
議事概要	1. 開会 ただいまから、令和5年度第1回伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン懇談会を始めさせていただきます。 ★会議及び議事録公開の確認 本日の会議は、会議を公開し会議の傍聴を認めている。本日の会議を傍聴される方、報道関係者の撮影等について、ご了解、ご理解をお願いする。また、

会議録についても公開させていただく。

★会議成立の確認

委員の半数以上の出席があるため、会議成立を確認。なお、伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱第6条第3項に規定があることから、足立委員の代理として、田中様に出席いただいていることを報告。

初めて委員になられた方2名、辻上委員、吉田委員の紹介。

★事務局紹介

当懇談会の事務局を紹介。連携して取組を進めている各町村の担当課を紹介。

★資料の確認

事項書の下に記載の配布資料の確認。

2. あいさつ

— 久会長 あいさつ —

3. 議事

(1)2022(令和4)年度の事業実績及び今後の事業計画・取組について

— 事務局 【資料2】2022(令和4)年度の主な取組状況・今後の取組、【資料3】第2期事業計画・実績表、【資料4】第2期施策 KPI 一覧 により説明 —

(委員):

定住自立圏が少しずつ地域住民に浸透してきたと感じる。高校進学エリアが拡大したことで、中学生の時から具体的に検討していると聞かせてもらったり、村タクも、地域住民からの要望が多かったので実現して本当に良かったと思う。提案だが、住民同士のプラットフォームの場が欲しいと感じる。やはりイベントの参加等、既存のネットワークで繋がっていることが多く、例えば、Facebook グループで定住自立圏について情報交換する場があったり、インスタグラムでタグ付けして互いに情報発信することができたら住民同士の交流が深まるのではないかと。南山城村は社会資源が少ないので、活用してどんどん地域を活性化できたらと思う。ご検討よろしくお願ひしたい。

<事務局>:

プラットフォームの必要性は理解している。行政と住民でプラットフォームを共有しないと

住民同士の交流は進まないのでは、相談しながら進めていきたい。

(会長):

インスタ世代は全国的な情報を収集している。そこに定住自立圏の情報が載ると、広く情報発信できると思う。それから、住民同士も行政職員同士も、普段からの意識付けで課題は消えてくるという話。例えば、伊賀市で講師を呼んで講演会を開く時、伊賀市の中で完結するのではなく、せつかくの機会なので笠置町、南山城村、山添村にも呼びかけようという意識で動けるかどうか。全ての人たちが定住自立圏で連携していると意識を持ち始めると自ずと繋がってくる。是非とも、これから実践して欲しい。

(委員):

定住自立圏推進協議会後援事業の「竹灯りの宴」、今年で3年目を迎え、少しずつ浸透してきている。また、「いがぶら」観光イベントでも、定住自立圏で企画提案できたらもっと広範囲に周知できるので良いと思う。

<事務局>:

「いがぶら」は、実行委員会形式でやっているのだから、そこへのアプローチが行政として出来ないことが課題だが、そこをクリアしながら圏域で取組を広げられたらと思う。参考にさせていただき、部会に話をする。

(委員):

獣害対策について、昨年、島ヶ原・南山城村間でクマが出没したが、その情報共有が遅かった。児童の通学路もあることから早急に情報共有をしてほしい。

防災関係について、島ヶ原・南山城村間で消防団のあり方を考えないといけないと声がある。それぞれ住民の高齢化が進んでいる中、早急に検討してほしい。

公共交通について、8月28日から島ヶ原でデマンド型交通の実証運行が始まる。見直ししながら、交通網を一部ではなく全体を通して考えていく必要がある。

教育について、高等学校の再編問題で、あけぼの学園高校が対象になっている。子どもが減る中で再編は避けられないが、全体を通して考え、この地域に子どもが残る取組をしていかなければならない。

島ヶ原にある正月堂をもっと活性化できたらと思う。歴史的意味を見直し、笠置町にある正月堂ともコラボする等取組を進めたい。皆様のご協力をお願いしたい。

(会長):

クマ・猿等に府県境は関係無い。野生動物の動き方が府県境を意識させない一つのきっかけになる。講演会の呼びかけについて、〇〇市の人、〇〇町の人に聴いてもらいたいというよりも、〇〇さんに聴いてもらいたいという意識の方が根付く。そのためには友だちを、市町村を超えて作っておくと、意識が高まるし、定住自立圏の他の業務にも繋がっていく。

参考までに、自分は時間がある時はJRを利用する。関西線は本数が確かに少ないように見えるが、大阪方面へ帰るには加茂駅を通る東回り、草津駅を通る西回りとダイヤが両方あって選択肢が2倍に増える。今は乗換案内でどちらが早いのかすぐ分かる。そういうことを活用して、関西各地から当定住自立圏へ観光に来ていただけるような意識を持ってもらえたらと思う。

<事務局>:

鳥獣害対策について、事業計画・実績表では情報交換に留まっている。県境で起こった事案をどのように対応できるかが今後の課題。

消防団の活動について、先日、消防の島ヶ原分署と南山城村が入っている消防組合の情報交換会があり、定住自立圏の制度を勉強したいと消防職員から依頼があったので説明に行った。コロナ禍で消防団の交流は難しくなっているが、コロナ前までは消防団同士の交流があったので、引き続き互いの顔が見える関係を継続していこうと話が出ていた。

高校の再編問題について、学校のあり方を検討する場は設けられていると聞いている。伊賀市として多様な学校がある方が良いと思う。そのようなことを求めていけたらと思う。

公共交通について、島ヶ原でデマンドの試験運行が始まる。伊賀市で初めての取り組み。3年程の実証実験で上手いけば市内の他地域にも紹介していく流れ。南山城村の村タクについても島ヶ原地域の乗り入れということで一定進んできている。今後も共に連携していけたらと思う。鉄道は、特に関西本線は見直し路線になっているが、JR西日本と一緒にあって、先ほどあったルートの話も具体的にしている所。今の本数を維持することが一番の目標。いろんな利用促進策を持って維持以上に努めたい。

(会長):

いろいろな方面で頑張っていただければと思う。参考までに、高知県の、ゆずで有名な馬路村は特別村民制度というのがある。訪れた際に申請をすると村民証がもらえる。

そして、村民運動会に特別村民チームというのがあって村で行う運動会に参加できると、参加者を呼び掛けていた。そういう意味では、各市町村で開催される運動会に定住自立圏チームみたいなのがあると、他市町村から参加できて面白いと思う。

(委員):

先ほど委員の補足で、クマ出没情報の共有をどうしたらいいかと思う。自分はハザードンを利用している。そこから得た火災情報や特殊詐欺情報を社内に、地域の人に共有している。定住自立圏内で皆さんがハザードンを共有できたら、もっと互いの情報交換ができるのではないかと思う。

消防に関して、南山城村でドクターヘリが来たが、京都府からなのでそのまま行けず、救急車で伊賀市内の病院に搬送された。府県の垣根無く搬送できたらいいのにと感じた。島ヶ原にある正月堂の活性化は、定住自立圏内の観光マップでモデルコースが載っているものがもしあれば良いと思う。

<事務局>:

各町村でも防災情報の発信はしていると思うので、その共有がシステム上どうなのかということ。圏域の情報はあった方がいいので確認する。

ドクターヘリのより近い所への搬送については、伊賀市と名張市の枠組の中での話で、どのように整理していくかが課題。

定住自立圏内の観光マップはひよっとしたら無いように思う。デジタルを活用した方がより効果的ということもある。その辺も含めて部会へこの話をする。

(委員):

何人かのご意見の中で、市町レベルよりは県の役割の方が大きいと感じた所が2点あった。1点は危機管理情報。鈴鹿山系でクマの出没は以前からある。クマは1日 20km程移動するので、県同士(三重県、岐阜県、滋賀県)で共有して、近隣市町とも情報共有していた。ただ、関西圏域との共有は分からないので確認しておく。2点は交通について。通常は府・県単位で運行しているが、過疎エリアの三重県、奈良県、和歌山県は共同で相互運行している。ただ関西圏域は分からないので確認しておく。観光マップ広域化の話は、せっかく紙媒体で作って配架し、無くなったらどうするかというのは共通課題。無くなった時のためにQRコードでデジタル版も作成するという仕組み等費用対効果も含めてご検討いただきたい。

せっかくの機会なので、3点程申しておきたい。1点は、ややもするとこの定住自立圏は

中心市と周りの町村との関係とで捉えられがち。要は都市集積のある所が提供しているサービスを、実際にそこへ訪れる方々へ広くサービスを共有しましょうという取組が中心だと思うが、残念ながら人口減少が伊賀市も進んでいて、島ヶ原・阿山・大山田・青山と過疎地域の指定が増えた。おそらく今日参加いただいている自治体でも、早くから人口減少の対策を取られてきたと思う。逆を言えば、その辺りの先行事例等も有しているのではないかと。相互の有益情報を交換できる事が自治体のサービス提供、民間レベルの取組みに繋がっていくのではないかと。2点は、市町が異なるだけでなく、広域エリア、東海と近畿関西エリアで分かれているので、情報を双方向に行き来しづらいという大きな課題がある。いかにそれぞれの自治体が有している情報を共有できるかだと思う。デジタルの活用を通じて、もし可能であれば、その情報をケーブルテレビ等で月に1回交換できたら、生の情報が共有できるのではないかと。3点は、県境沿いというのは実は課題があると思っている。双方が課題解決を叶えるような施策が出てくれば、非常に有益であると感じている。

<事務局>:

ケーブルテレビについては、伊賀市公式YouTube「忍者市チャンネル」で定住自立圏の取組みを公開したりはあるが、番組自体のやり取りは無いと思うので、部会に確認したいと思う。

東海と近畿にブロックが分かれていることが、全国的に見ても稀。県・国の管轄が違うことで許認可が必要になった時に、異なる枠組みの中で調整する難しさは、高校進学エリアの拡大でも感じた。

全体的な話では、2期目の共生ビジョンを作った時の大きなテーマとして3つ認識している。1つはDX、2つは住民レベルでの一体感の醸成、3つはブロック跨ぎになっている課題の解決。担当部局で課題共有していても中々進まないこともある。場合によっては、首長に動いてもらう等しながら取り組んでいきたい。

(会長):

ふるさと納税について、お互いに情報を提供し合ったらどうかと思う。自分が住んでいる市町村にふるさと納税はできない。せつかく4市町村が集まっているので、他市町村に対してのふるさと納税はできる。他の地域にお金が出ていかず定住自立圏内でお金が回る。他市町村のふるさと納税をもっと活用しましょうというキャンペーンがあってもいいかもしれない。

<事務局>:

ふるさと納税は、税制上の問題等、色々課題があるので上手く解決策が見い出せたらと思う。部会でも、一緒になってやれる事がないか話し合いをしている。返礼品を一緒にするのは難しいかもしれないが、お互いに自治体の情報を誘導するようにできればいいかもしれない。参考にさせていただきたい。

(会長):

結局はそんなに難しいことではないと思っていて、例えば定住自立圏推進協議会のホームページに情報を載せると、それは定住自立圏の住民も見る。そこでいいなと思った隣の市町村のふるさと納税をすればいいという話だと思う。今ある状態をどう使うかと知恵を絡ませていけば良いと思う。

空からの圏域体験事業について、防災ヘリの体験会と重ねていくというのも一つのやり方。救急や災害時のヘリの利用についても触れると良いと思う。

色々意見いただいたので、今後の事業に繋げていただきたい。

せっかくの機会なので、笠置町、南山城村、山添村の皆さんから、定住自立圏に参加いただいて良かった点等、声を聞かせていただけたら。私たちも参考になると思う。

<南山城村事務局>:

- ・教育環境の整備について、高校進学エリアの拡大は非常に助かっている。
- ・スポーツ振興について、少年野球チームの合同練習。
- ・常備消防について、災害時を想定した合同訓練の実施。
- ・タクシーのデマンド運行について、島ヶ原でデマンドで乗り継ぎ、伊賀市小田地区まで行けることは、住民は特に喜んでいて、行政も喜んでいて。定住自立圏という組織が無ければ実施できていなかったかもしれない。
- ・職員の合同研修。
- ・ふるさと納税についても一緒に取り組めるよう協議を行っている。

<山添村事務局>:

- ・コロナ禍で移動制限があった時に発行した「圏域証」は、普段買い物等の生活圏が伊賀市であるので、非常に住民が喜んでいて。
- ・N-1グランプリで、地域づくり活動団体同士の交流、情報交換ができて良かった。
- ・医療面について、伊賀市の病院で診てもらえることは良い点で、その体制を整えてもらったことは大きなこと。今後も、より住民視点で住民の皆さんにメリットのある取組が進めていければ、圏域としての大きなメリットがある。

<笠置町事務局>:

- ・連携市町村で一番小さな自治体。情報交換・意見交換・事業連携ができていることがメリット。
- ・救急・健康相談ダイヤル 24 をいつでも利用できる環境にあることが住民の安心につながっている。
- ・部局ごとの交流、合同研修を通じた職員間の交流が圏域、府県を跨いでできていることは他の自治体に無く、良い環境にある。

<事務局>:

他にご質問等よろしいか。これをもって、本日の会議を終了させていただく。どうもありがとうございました。